

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	135,498,122	140,407,468	△ 4,909,346
前払金	2,159,769	3,311,781	△ 1,152,012
立替金	0	1,026	△ 1,026
貯蔵品	1,563,026	1,837,879	△ 274,853
流動資産合計	139,220,917	145,558,154	△ 6,337,237
2. 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産			
役員退任慰労引当資産	1,563,825	916,725	647,100
職員退職給付引当資産	42,873,200	39,244,900	3,628,300
特定資産合計	44,437,025	40,161,625	4,275,400
(3) その他固定資産			
調整積立資産	7,000,000	7,000,000	0
什器備品	3,965,472	3,988,754	△ 23,282
リース資産	8,536,856	2,048,168	6,488,688
敷金	17,182,000	15,617,100	1,564,900
その他固定資産合計	36,684,328	28,654,022	8,030,306
固定資産合計	81,121,353	68,815,647	12,305,706
資産合計	220,342,270	214,373,801	5,968,469
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,689,176	4,925,590	△ 2,236,414
前受金	37,780,000	49,300,000	△ 11,520,000
預り金	160,999	781,804	△ 620,805
賞与引当金	5,618,146	5,348,923	269,223
流動負債合計	46,248,321	60,356,317	△ 14,107,996
2. 固定負債			
役員退任慰労引当金	1,563,825	916,725	647,100
職員退職給付引当金	42,873,200	39,244,900	3,628,300
リース債務	8,536,856	2,048,168	6,488,688
固定負債合計	52,973,881	42,209,793	10,764,088
負債合計	99,222,202	102,566,110	△ 3,343,908
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	121,120,068	111,807,691	9,312,377
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	121,120,068	111,807,691	9,312,377
負債及び正味財産合計	220,342,270	214,373,801	5,968,469

正味財産増減計算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	0	0	0
② 特定資産運用益	4,026	3,716	310
特定資産受取利息	4,026	3,716	310
③ 受取会費	143,690,000	144,786,666	△ 1,096,666
普通会员受取会費	89,840,000	89,256,666	583,334
維持会員受取会費	12,000,000	12,000,000	0
賛助会員受取会費	41,850,000	43,530,000	△ 1,680,000
④ 事業収益	12,081,080	18,147,010	△ 6,065,930
規約等頒布収益	980,580	1,588,010	△ 607,430
ステッカー頒布収益	570,500	939,000	△ 368,500
違約金課徴収益	10,530,000	15,620,000	△ 5,090,000
⑤ 雑収益	52,038	41,989	10,049
受取利息	2,038	1,989	49
雑収益	50,000	40,000	10,000
経常収益計	155,827,144	162,979,381	△ 7,152,237
(2) 経常費用			
① 事業費			
会議費	7,644,739	8,763,819	△ 1,119,080
広報・消費者啓蒙費	10,868,611	12,312,729	△ 1,444,118
渉外費	2,476,455	3,665,567	△ 1,189,112
調査指導費	7,536,719	7,842,540	△ 305,821
役員報酬	8,800,560	10,661,896	△ 1,861,336
給料手当	45,218,939	40,375,520	4,843,419
役員退任慰労費用	517,680	656,900	△ 139,220
職員退職給付費用	2,481,000	2,820,000	△ 339,000
福利厚生費	9,229,849	9,137,876	91,973
通勤費	2,751,192	2,252,131	499,061
交通費	35,128	65,075	△ 29,947
通信・運搬費	696,766	683,320	13,446
図書費	154,560	138,787	15,773
減価償却費	2,926,534	3,051,947	△ 125,413
什器備品費	152,641	101,424	51,217
消耗品費	290,297	441,803	△ 151,506
光熱費	216,851	222,591	△ 5,740
賃借料	14,027,916	12,724,560	1,303,356
関係団体分担金	644,000	639,625	4,375
雑費	207,761	403,505	△ 195,744
事業費計	116,878,198	116,961,615	△ 83,417

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
会議費	3,603,100	4,021,178	△ 418,078
役員報酬	2,200,140	2,665,474	△ 465,334
給料手当	11,143,973	10,655,793	488,180
役員退任慰労費用	129,420	164,225	△ 34,805
職員退職給付費用	1,147,300	1,017,700	129,600
福利厚生費	2,323,589	2,555,384	△ 231,795
通勤費	480,408	524,949	△ 44,541
交通費	42,347	16,678	25,669
通信・運搬費	192,903	196,816	△ 3,913
図書費	11,776	8,932	2,844
減価償却費	1,290,518	1,398,264	△ 107,746
什器備品費	62,649	43,470	19,179
消耗品費	126,889	191,892	△ 65,003
光熱費	92,936	95,397	△ 2,461
賃借料	6,011,970	5,453,388	558,582
関係団体分担金	276,000	274,125	1,875
雑費	136,691	141,701	△ 5,010
管理費計	29,272,609	29,425,366	△ 152,757
経常費用計	146,150,807	146,386,981	△ 236,174
当期経常増減額	9,676,337	16,592,400	△ 6,916,063
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
震災義援金	0	1,500,000	△ 1,500,000
什器備品除却損	270,000	0	270,000
リース資産除却損	0	433,512	△ 433,512
リース解約損	93,960	0	93,960
経常外費用計	363,960	1,933,512	△ 1,569,552
当期経常外増減額	△ 363,960	△ 1,933,512	1,569,552
当期一般正味財産増減額	9,312,377	14,658,888	△ 5,346,511
一般正味財産期首残高	111,807,691	97,148,803	14,658,888
一般正味財産期末残高	121,120,068	111,807,691	9,312,377
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	121,120,068	111,807,691	9,312,377

2019年度正味財産増減計算書内訳表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業 G	法人会計 H	合 計 I (G+H)	前年度決算 J	差 異 (I-J)
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
② 特定資産運用益	2,416	1,610	4,026	3,716	310
特定資産受取利息	2,416	1,610	4,026	3,716	310
③ 受取会費	86,214,000	57,476,000	143,690,000	144,786,666	△ 1,096,666
普通会员受取会費	53,904,000	35,936,000	89,840,000	89,256,666	583,334
維持会員受取会費	7,200,000	4,800,000	12,000,000	12,000,000	0
賛助会員受取会費	25,110,000	16,740,000	41,850,000	43,530,000	△ 1,680,000
④ 事業収益	12,081,080	0	12,081,080	18,147,010	△ 6,065,930
規約等頒布収益	980,580	0	980,580	1,588,010	△ 607,430
ステッカー頒布収益	570,500	0	570,500	939,000	△ 368,500
違約金課徴収益	10,530,000	0	10,530,000	15,620,000	△ 5,090,000
⑤ 雑収益	31,223	20,815	52,038	41,989	10,049
受取利息	1,223	815	2,038	1,989	49
雑収益	30,000	20,000	50,000	40,000	10,000
経常収益計 A	98,328,719	57,498,425	155,827,144	162,979,381	△ 7,152,237
(2) 経常費用					
会議費	7,644,739	3,603,100	11,247,839	12,784,997	△ 1,537,158
広報・消費者啓蒙費	10,868,611	0	10,868,611	12,312,729	△ 1,444,118
渉外費	2,476,455	0	2,476,455	3,665,567	△ 1,189,112
調査指導費	7,536,719	0	7,536,719	7,842,540	△ 305,821
役員報酬	8,800,560	2,200,140	11,000,700	13,327,370	△ 2,326,670
給料手当	45,218,939	11,143,973	56,362,912	51,031,313	5,331,599
役員退任慰労費用	517,680	129,420	647,100	821,125	△ 174,025
職員退職給付費用	2,481,000	1,147,300	3,628,300	3,837,700	△ 209,400
福利厚生費	9,229,849	2,323,589	11,553,438	11,693,260	△ 139,822
通勤費	2,751,192	480,408	3,231,600	2,777,080	454,520
交通費	35,128	42,347	77,475	81,753	△ 4,278
通信・運搬費	696,766	192,903	889,669	880,136	9,533
図書費	154,560	11,776	166,336	147,719	18,617
減価償却費	2,926,534	1,290,518	4,217,052	4,450,211	△ 233,159
什器備品費	152,641	62,649	215,290	144,894	70,396
消耗品費	290,297	126,889	417,186	633,695	△ 216,509
光熱費	216,851	92,936	309,787	317,988	△ 8,201
賃借料	14,027,916	6,011,970	20,039,886	18,177,948	1,861,938
関係団体分担金	644,000	276,000	920,000	913,750	6,250
雑費	207,761	136,691	344,452	545,206	△ 200,754
経常費用計 B	116,878,198	29,272,609	146,150,807	146,386,981	△ 236,174
当期経常増減額 C(A-B)	△ 18,549,479	28,225,816	9,676,337	16,592,400	△ 6,916,063

科 目	公益目的事業 G	法人会計 H	合 計 I (G+H)	前年度決算 J	差 異 (I-J)
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
雑益	0	0	0	0	0
経常外収益計 (D)	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
震災義援金	0	0	0	1,500,000	△ 1,500,000
什器備品除却損	0	270,000	270,000	0	270,000
リース資産除却損	0	0	0	433,512	△ 433,512
リース解約損	65,772	28,188	93,960	0	93,960
経常外費用計 E	65,772	298,188	363,960	1,933,512	△ 1,569,552
当期経常外増減額 F(D-E)	△ 65,772	△ 298,188	△ 363,960	△ 1,933,512	1,569,552
当期一般正味財産増減額 (C+F)	△ 18,615,251	27,927,628	9,312,377	14,658,888	△ 5,346,511
一般正味財産期首残高			111,807,691	97,148,803	14,658,888
一般正味財産期末残高			121,120,068	111,807,691	9,312,377
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額			0	0	0
指定正味財産期首残高			0	0	0
指定正味財産期末残高			0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高			121,120,068	111,807,691	9,312,377

公益法人会計 三基準の判定

- 1 収支相償・・・公益目的事業費が公益目的事業収入を超えているか（公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第14条）

超えているため、懸念ありません

公益目的事業収入	98,328,719
公益目的事業費	116,878,198

- 2 公益事業比率・・・事業全体のうち、公益目的事業が50%を超えているか（同法第15条）

公益事業比率が79.9%となるので、懸念ありません

- 3 遊休財産の保有上限・・・遊休財産が公益目的事業費を超えていないか（同法第16条第1項）

公益目的事業費≧遊休財産額となるので、懸念ありません

公益目的事業費	116,878,198
遊休財産額	99,972,596

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品は、個別法に基づく原価方式を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産及び無形固定資産
定額法の方式を採用している。
 - ② リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 役員退任慰労引当金
役員（専務理事）の退任慰労金の支給に備えるため、規程に基づき期末要支給額を計上している。
 - ② 職員退職給付引当金
職員の退職給付の支給に備えるため、規程に基づき期末自己都合要支給額を計上している。
 - ③ 賞与引当金
役員（専務理事）・職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
 - ① 重要性に乏しい、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係わる方法に準じた会計処理を適用している。

○ 未経過リース料

(単位：円)

リース物件名	1年以内	1年超	合 計
シュレッター（MSX-F75）	207,360	17,280	224,640
ネットワークセキュリティ	644,976	597,780	1,242,756

- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
プリンター複合機（リコーMPC6004SPF、QuickスキャンBOX）及びPC11台（サーバー、UTM）である。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
役員退任慰労引当資産	916,725	647,100	0	1,563,825
職員退職給付引当資産	39,244,900	3,628,300	0	42,873,200
小 計	40,161,625	4,275,400	0	44,437,025
合 計	40,161,625	4,275,400	0	44,437,025

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	(0)	(0)	(—)
小 計	0	(0)	(0)	(—)
特定資産				
役員退任慰労引当資産	1,563,825	(—)	(—)	(1,563,825)
職員退職給付引当資産	42,873,200	(—)	(—)	(42,873,200)
小 計	44,437,025	(0)	(0)	(44,437,025)
合 計	44,437,025	(0)	(0)	(44,437,025)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

什器備品科目の物件	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	備 考
什器備品	8,397,124	6,084,376	2,312,748	新規取得（事務所造作）
ソフトウェア	2,239,920	587,196	1,652,724	
小 計	10,637,044	6,671,572	3,965,472	
リース資産科目の物件	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	備 考
プリンター複合機（リコーMPC6004SPF、QuickスキャンBOX）	4,388,904	3,218,512	1,170,392	
PC11台（サーバー、UTM）	9,208,080	1,841,616	7,366,464	新規取得
小 計	13,596,984	5,060,128	8,536,856	
合 計	24,234,028	11,731,700	12,502,328	

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

賞与引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,348,923	5,618,146	5,348,923	0	5,618,146

役員退任慰労引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退任 慰労引当金	916,725	647,100	0	0	1,563,825

職員退職給付引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職 給付引当金	39,244,900	3,628,300	0	0	42,873,200

財 産 目 録

(2 0 2 0 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管		運転資金として	13,638	
		＜普通預金＞				
		三菱UFJ銀行市ヶ谷支店		運転資金として	56,736,941	
		みずほ銀行市ヶ谷支店			48,408,393	
		三菱UFJ銀行市ヶ谷支店			30,064,626	
		ゆうちょ銀行			274,524	
				＜現金・預金計＞	135,498,122	
		前払金	三井住友信託銀行(株)		公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の4月分賃借料	1,575,013
			(株)週刊住宅タイムズ		公益目的事業の業務に使用する小口費用	19,980
			(株)不動産流通研究所			10,266
	(公財)公正取引協会		公益目的事業及び管理目的の業務に関する年会費	75,000		
	(株)ディーブ		公益目的事業の業務に関するホームページ運用費	11,000		
	(株)宅建ブレインズ		管理目的の業務に関する役員傷害保険料	145,660		
	(株)大塚商会		管理目的の業務に使用するシステム年間使用料	288,200		
	(株)エー・アンド・シー			34,650		
	貯蔵品			＜前払金計＞	2,159,769	
		不動産の公正競争規約	336 冊	「不動産の公正競争規約」の在庫	24,192	
		不動産広告ハンドブック	283 冊	「不動産広告ハンドブック」の在庫	280,170	
		まるちゃんの公正競争規約を知って守って適正な広告表示		「まるちゃんの公正競争規約を知って守って適正な広告表示」の在庫	23,700	
			158 冊			
		公正表示ステッカー	5,705 枚	「公正表示ステッカー」の在庫	1,124,271	
		収入印紙	441 枚	公益目的事業業務に使用する収入印紙の在庫	99,250	
		切手	73 枚	公益目的事業業務に使用する切手の在庫	8,011	
			管理目的の業務に使用する切手の在庫	3,432		
		＜貯蔵品計＞	1,563,026			
流動資産合計				139,220,917		
(固定資産)	基本財産 特定資産	預金	＜定期預金＞		＜基本財産計＞	0
			三菱UFJ銀行市ヶ谷支店		＜退職給付引当資産＞	
			三菱UFJ銀行市ヶ谷支店		役員の退任慰労金支払いの財源として積み立てている	1,563,825
	その他の固定資産	預金	三菱UFJ銀行市ヶ谷支店		職員の退職金支払いの財源として積み立てている	42,873,200
					＜特定資産計＞	44,437,025
			＜定期預金＞		＜調整積立資産＞	
			三菱UFJ銀行市ヶ谷支店		将来予測される運営資金の不足に備える目的の保有資産として管理	7,000,000
		什器備品	事務机、事務椅子他		うち公益目的保有財産70%	1,618,924
					うち管理目的の財源として使用する財産30%	693,824
		ソフトウェア	会計ソフト他		うち公益目的保有財産65%	1,080,702
					うち管理目的の財源として使用する財産35%	572,022
		リース資産	プリンター複合機		(共用財産)	
			(リコー MPC6004SPF・Quick スキャン BOX)		うち公益目的保有財産70%	819,274
					うち管理目的の財源として使用する財産30%	351,118
			PC11台(サーバー、UTM)		(共用財産)	
		敷金			うち公益目的保有財産70%	5,156,525
					うち管理目的の財源として使用する財産30%	2,209,939
					(共用財産)	
					うち公益目的保有財産70%	12,027,400
					うち管理目的の財源として使用する財産30%	5,154,600
					＜その他の固定資産計＞	36,684,328
		固定資産合計				81,121,353
			うち公益目的保有財産		20,702,825	
			うちその他の保有財産		7,000,000	
		うち引当資産		44,437,025		
		うち管理目的の財源として使用する財産		8,981,503		
資産合計				220,342,270		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	未払金	(株)大塚商会	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する小口費用	1,656,555
			公益目的事業の業務に使用する小口費用	20,017
		東日本電信電話(株)、NTTコミュニケーションズ(株)	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する小口費用	2,937
			公益目的事業の業務に使用する小口費用	3,938
		大星ビル管理(株)	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する小口費用	22,429
		(株)ネクスウェイ		2,200
		広告収集モニター54名	公益目的事業の業務に使用する小口費用	648,000
		(株)ゼンリン		196,240
		佐川急便(株)		40,491
		新日本法規出版(株)		10,211
		トヨタファイナンス(株)		6,378
		住宅産業企業年金基金	公益目的事業及び管理目的業務に従事する職員の年金基金	73,480
		(一財)日本健康管理協会	公益目的事業の業務に従事する職員の健康診断代	6,300
			＜未払金計＞	2,689,176
	前受金	普通会員会費 12団体	公益目的事業及び管理目的の業務に使用するもの	23,080,000
		賛助会員会費 96社		14,700,000
		＜前受金計＞	37,780,000	
預り金	役員・職員	社会保険料	160,999	
		＜預り金計＞	160,999	
賞与引当金	役員・職員	賞与引当金	5,618,146	
		＜賞与引当金計＞	5,618,146	
流動負債合計				46,248,321
(固定負債)	役員退任慰労引当金	役員	役員の退任慰労金の支払いに備えたもの	1,563,825
			＜役員退任慰労引当金計＞	1,563,825
	職員退職給付引当金	職員	職員の退職金の支払いに備えたもの	42,873,200
			＜職員退職給付引当金計＞	42,873,200
	リース債務	複合機(リコーMPC6004SPF・QuickスキャンBOX)、PC11台(サーバー、UTM)	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している機器の債務	8,536,856
		＜リース債務計＞	8,536,856	
固定負債合計				52,973,881
負債合計				99,222,202
正味財産				121,120,068

(注) 2019年度期首及び期末の公益目的保有財産額の合計は次のとおりである。

(単位：円)

期 首	14,867,209
期 末	20,702,825